

監理支援事業計画書（別記様式第16号）別紙

● 「6 監理支援を行う監理型育成就労実施者の見込数」

事業所名	1年目に監理支援を行う実施者の見込数 (A)	2年目に新たに監理支援を行う実施者の見込数 (B)	3年目に新たに監理支援を行う実施者の見込数 (C)	3年間の合計 (A+B+C)
① A協同組合関東事業所	1者	1者	2者	4者
② A協同組合関西事業所	1者	1者	2者	4者
③ A協同組合九州事業所	者	1者	2者	3者
④ A協同組合北海道事業所	者	者	1者	1者
⑤ A協同組合四国事業所	者	者	1者	1者
申請者合計	2者	3者	8者	13者

● 「7 監理支援を行う監理型育成就労外国人の見込数」

事業所名	1年目に受け入れる育成就労外国人の見込数 (a)	2年目に新たに受け入れる育成就労外国人の見込数 (b)	3年目に新たに受け入れる育成就労外国人の見込数 (c)	3年間の合計 (a+b+c)
① A協同組合関東事業所	2人	2人	3人	7人
② A協同組合関西事業所	2人	2人	3人	7人
③ A協同組合九州事業所	人	1人	2人	3人
④ A協同組合北海道事業所	人	人	1人	1人
⑤ A協同組合四国事業所	人	人	1人	1人
申請者合計	4人	5人	10人	19人

(注意)

- 1 監理支援機関の新規許可申請にあたって作成すること。
- 2 監理支援事業を行う全ての事業所を記載すること。
- 3 「1年目」、「2年目」、「3年目」の**それぞれの年に新たに受け入れることを予定している監理型育成就労実施者及び監理型育成就労外国人の数**を記載すること。
- 4 事業所ごとの3年目の計の数が「監理支援事業計画書」の「6 監理支援を行う監理型育成就労実施者の見込数」欄の数及び「7 監理支援を行う監理型育成就労外国人の見込数」欄の数と一致すること。